

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

株式会社 新生銀行

(旧会社名 株式会社 日本長期信用銀行)

■ 目 次 ■

ページ

（概要） 経営の概況

1．平成12年3月期決算の概況	
（1）資産・負債の状況	1
（2）収益の状況	2
（3）自己資本比率の状況	3
2．経営健全化計画の履行状況	
（1）業務再構築等の進捗状況	4
（2）経営合理化の進捗状況	7
（3）不良債権処理の進捗状況	8
（4）国内向け貸出の進捗状況	8
（5）平成13年3月期の業績予想	10

（図表）

図表1．収益動向および計画	11
図表2．自己資本比率の推移	14
図表3．資金繰り状況	16
図表4．外貨資金運用調達状況	16
図表5．部門別純収益動向	17
図表6．リストラ計画	19
図表7．子会社・関連会社一覧	20
（図表8．経営諸会議・委員会の状況）	（省略）
（図表9．担当業務別役員名一覧）	（省略）
図表10．貸出金の推移	21
（図表11．収益見通し）	（省略）
図表12．リスク管理の状況	24
図表13．法第3条第2項の措置後の財務内容	26
図表14．リスク管理債権状況	27
図表15．不良債権処理状況	28
図表16．不良債権償却原資	29
図表17．当期中の倒産先	29
図表18．含み損益総括表	30
図表19．オフバランス取引総括表	31
図表20．信用力別構成	31

（概要） 経営の概況

平成12年3月1日、弊行は、米国リップルウッド社を中心として組成された投資グループである、ニュー・LTCB・パートナーズ（以下「パートナーズ社」）による弊行株式の一括買収により、特別公的管理を終了し、新たな株主のもとで、再スタートを切りました。

弊行は、新たなスタートに当たり、より強靱な財務基盤をベースとして、お客様や市場からの信認を早期に回復し、競争力のある金融機関として独自の地位を確立していくため、パートナーズ社による普通株式1,200億円の増資に加え、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、優先株式2,400億円の公的資金を受け入れ、資本を増強いたしました。

弊行としましては、この3月に策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、常に革新的な経営に努めるとともに、お客様のお役に立てる有益な金融サービスを提供していくことで、強固な収益基盤を確立していく所存です。

なお、新しい弊行の経営目標や目指すべき方向を広くご理解いただくため、平成12年6月5日より、行名を「株式会社 新生銀行（しんせいぎんこう）」（英文名：Shinsei Bank,Ltd.）に変更いたしました。新行名は、姿勢、発想、行動のすべてにおいて新しく生まれ変わり、これまでの日本の銀行にない、新しい商品、サービスによって、これからのお客様と銀行の新しい関係、より密接な関係を培っていききたいという弊行の決意を表現したものです。

1. 平成12年3月期決算の概況

（1）資産・負債の状況

平成12年3月末の総資産は、前期末比9兆4,386億円減少し、13兆7,557億円となりました。これは、特別公的管理の終了へ向けて、平成11年8月と平成12年2月の2回に亘り、保有することが不適当とされた資産（以下「不適資産」）を整理回収機構へ売却（簿価ベース4兆2,415億円）したこと、保有していた株式の大宗を預金保険機構へ売却したこと、海外撤退に伴う資産処分を進めたことなどによるものです。

貸出金は、不適資産を売却したことなどにより前期末比5兆9,100億円減少し、7兆7,047億円となりました。

有価証券は、前期末比7,153億円増加し、2兆8,101億円となりました。内訳は、株式は売却により前期末比1兆2,960億円減少している一方、国債が前期末比2兆1,879億円増加しております。

資産の減少に伴い、債券は前期末比1兆1,851億円減少し、6兆4,818億円に、預金・譲渡性預金は前期末比5,388億円減少し、2兆8,242億円となりました。

借入金、前期末比2兆7,773億円減少しましたが、このうち2兆7,000億円は預金保険機構からの借入金を全額返済したものであります。

なお、当期より、貸倒引当金を資産より控除して表記することとなったため、上記の総資産の減少額には、貸倒引当金の当期末残高8,669億円が含まれております。

(2) 収益の状況

平成11年度の収益状況は、既往の高利付金融債の負担が当年度まで影響した他、海外撤退に伴う海外資産売却などによる運用資産の減少により、資金利益が前年度比1,281億円減少し、194億円に留まる結果となりました。また、海外撤退に伴う正常債権の売却損の発生などによりその他業務利益が、前年度比133億円減少し、▲82億円の損失となったことなどから、業務粗利益は前年度比1,553億円減少し、148億円となりました。

一方、経費につきましては、経営合理化を進めた結果、前年度比143億円減少し、609億円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金取崩益962億円の計上により、493億円となりました。

また、当期は、特別公的管理の終了に向け、総額1兆436億円の不良債権処理を実施いたしました。また、預金保険機構からの金銭贈与・損失の補てんの実施や、株式売却益の計上により、経常損失は1,128億円と3期連続のマイナスとなったものの、当期純利益は1,099億円を計上いたしました。

(億円)

		平成12年 3 月期見込	平成12年 3 月期実績	見込み比
	業務粗利益	200	148	▲ 52
	経費	630	609	▲ 21
実質業務純益 (注)		▲ 430	▲ 469	▲ 39
業務純益		190	493	303
当期利益		1,100	1,099	▲ 1

(注) 一般貸倒引当金繰入考慮前、債券費控除後

(3) 自己資本比率の状況

弊行は、特別公的管理のもとで策定した経営合理化計画に基づき、順次海外資産の売却・拠点閉鎖をおこなってまいりましたが、平成 1 1 年 1 2 月のニューヨーク支店の閉鎖により、常勤の役職員を派遣していた海外支店・海外現地法人はすべて廃止いたしました。このため、自己資本比率の算出に当たっては、平成 1 2 年 3 月期より、従来の国際統一基準から、国内基準へと変更しております。

平成 1 2 年 3 月の特別公的管理の終了後、新しい株主であるパートナーズ社に対して1,200億円の第三者割当増資を実施したことに加え、公的資金による2,400億円の優先株式発行により、平成 1 2 年 3 月末の資本勘定（単体）は、4,699億円となりました。

この結果、経営の健全性を示す自己資本比率は、平成 1 2 年 3 月末で連結12.21%、単体11.55%となりました。

なお、平成 1 2 年 3 月末に、普通株式の額面超過額部分と既往優先株式 1 億株の内、25,472千株の無償消却により、総額2,214億円の無償減資を実施しております。

		平成12年 3月期見込	平成12年 3月期実績	見込み比
	うちTER 比率	5.45%	6.10%	0.65%
自己資本比率(連結)		10.90%	12.21%	1.31%
自己資本比率(単体)		10.68%	11.55%	0.87%

２．経営健全化計画の履行状況

（１）業務再構築等の進捗状況

新しい経営体制

弊行は、新たなスタートに当たり、牽制機能・リスク管理に優れ、かつ顧客ニーズに迅速に対応し得る経営の枠組みを構築していくため、執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣との責任と役割を明確にした経営体制へ変更いたしました。

具体的には、取締役会の役割は、経営陣を評価・監視し、長期的な経営戦略に関する高次元からの意思決定をおこなうものとし、日常の業務執行は、取締役会から委任を受けた経営陣（常勤取締役および執行役員）がその責任と権限において意思決定をおこない、環境変化にも柔軟に対応し顧客ニーズにスピーディに responding していく体制としました。また、日常の業務執行に当たり、特に重要な事項については、社長の決議機関である「経営委員会」において、経営陣が十分な審議をおこなう体制としております。

取締役会のメンバーには、経営陣の一部に加えて社外取締役として青木昭、樋口廣太郎、今井敬、槇原稔等が就任したほか、出資金融機関の代表者等が就任しております。弊行としては、こうした経験豊富なメンバーで構成される取締役会により戦略的かつ高度な意思決定をおこなっていくとともに、株主の利益を確保し、業務執行を監視していく体制を構築していくことで合理的なコーポレート・ガバナンスと意思決定プロセスが確保されるものと考えております。

なお、取締役会の附属委員会として外部取締役等を委員とする「人事委員会」を新設し、取締役および執行役員等重要地位にある者の選出、業績評価および報酬決定について透明性のあるプロセスを確保する体制としました。また、監査役会に加え、監査役全員と外部取締役で構成する「監査委員会」を設置し、業務執行に対する監視機能の強化を図っております。

経営インフラの刷新

《組織・営業体制》

弊行は、多様なお客様のニーズに的確かつスピーディに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、新たに営業部、支店を含めた「部門制」を導入いたしました。具体的には、事業法人、金融法人、個人の各部門や金融商品開発部門、リスク管理部門といった顧客属性と業務の特性に応じて部門制を敷き、人事配置や処遇等を含めた部門内の経営資源の配分を各部門長が柔軟におこなえる体制としました。また、営業部や支店についても、その営業推進機能別に、事業法人、金融法人、個人等に分割し、それぞれ部として独立させた上で、各部門に編入することで、本部と現売店との距離を縮め迅速できめ細やかな顧客対応が可能となる体制としました。

さらに、リテール（個人取引）分野における新商品を短期間で開発、販売していくため、商品開発関連部署を拡充するとともに、住宅ローン等への取り組みを強化していくための組織改正を実施いたしました。

《新しいM I Sの構築》

各部門や各商品毎のパフォーマンスを適切かつ迅速に評価、測定していくため、今後とも損益管理の高度化を推進し、新たな経営情報システム（M I S）を構築するべく、その開発に着手いたしました。具体的には、財務会計、管理会計双方の損益情報を精緻化するとともに、迅速な経営情報を提供していくことを目指します。管理会計・経営情報としては、部門・部店毎のパフォーマンスに加え、顧客取引や商品毎の採算性把握の一層の高度化を図り、経営資源の配分に活かしていきます。将来的には、諸リスク指標や生産性・効率性指標のM I S内での計測・管理をおこなうとともに、人事・業績管理への活用を図っていきます。

新しい人事制度の導入

《基本的考え方》

人事政策につきましては、企業としての社会的存在意義の再構築と新しい企業カルチャーの創造を実現するため、インフラ整備の一環として思い切った変革を図ります。

既に始めている外部人材の積極活用のほか、成果主義処遇の一層の徹底、人事権の分散化を骨子とする邦銀で最も先進的な人事制度をこの7月より導入し、今後とも人的資源の最有効活用を推し進めていく方針です。

従来以上に公平・公正で透明性の高い人事評価制度の導入により、お客様に最も近い位置にある各事業部門を主体として成果に基づく評価・処遇をおこないます。これにより、お客様からのニーズにより良くお応えし、銀行の収益力向上を図る人的体制を強化するとともに、行員にとっても、よりチャレンジングな風土を醸成してまいりたいと考えております。

《成果主義の徹底》

新たな人事制度は、成果主義を徹底することにより、業務への貢献意欲を高め、行員各自の能力を最大限発揮させることを狙いとしております。

具体的には、事務職について従来の総合職・専担職・担当職の区分を廃止し、一本の職能系列とした上で、管理職に対して導入済みの年俸制を事務職全員に拡大することにより、年次・年功概念から脱却し、「貢献」と「評価・処遇」のリンクをより強めた成果主義・実力主義の人事管理に移行します。

《人事権の分散化》

顧客ニーズの多様化・高度化に対応し、行員の人事に関する権限を極力各事業部門に委ねることとし、採用、異動、評価、処遇等の決定をおこなう権限を各部門長に付与していくことで、顧客ニーズへの適時適切な対応をおこない得る体制を構築します。

また、研修体制を強化し、各部門毎の特性に合わせた行員のスキル・アップ（専門能力向上）、および欧米のトレーニング手法も導入したマネジメント能力開発等を推進するほか、コンプライアンスの強化、リスク管理の高度化などにもより一層注力してまいります。

《外部人材の積極活用》

流動化の進展する労働市場を積極的に活用し、外部プロ人材や外国からの人材を積極的に採用しております。これを梃子に人的資源の戦略的・機動的な配置を進めることにより、高度化する顧客ニーズに対応し、顧客基盤の維持・拡充、収益力の向上を図ります。

これまで、金融商品、リスク管理、ポートフォリオ管理運用、情報技術等の先端分野や投信業務・住宅ローン業務などのリテール分野を中心に、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用しており、当該部門の強化や新規業務の立ち上げに貢献しております。また、こうした人材への動機付けや公正な評価・処遇をおこなうため、新たにマーケット対応型の人事体系を設定いたしました。

業務の状況

弊行は新たなスタートに当たり、当初の2～3年を事業基盤の再構築の期間として位置づけ、資産・負債の再構築を図ることでバランス収益力の向上を図るとともに、既存事業の見直しや新規事業を立ち上げていく方針です。

具体的には、従来から長期信用銀行として培ってきたお客様との取引基盤や商品サービス機能をベースとして、新たにリテール（個人取引）分野における販売商品多様化、チャネルの拡充、個人向けローンへの取り組みなどにより収益力の強化を図ります。

また、これまで日本において外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的分野・業務（証券化業務、MBOなどの買収ファイナンス、不動産等のノンリコースファイナンス、ローン・トレーディング等）への取り組みも早期に強化していく予定です。

既に、リテール分野につきましては、この4月より投信の窓販の取扱を開始したほか、外貨預金等の品揃えを拡充し、商品のラインナップを強化いたしました。ま

た6月より新たに「新生カード(株)」によるクレジットカード業務を開始しました。カードをキャッシュカード機能とクレジット機能を融合した一体型とし、銀行取引とクレジット取引を合わせたメリット還元や各種機能の充実により顧客に対して付加価値の高いサービスを提供していきます。

一方、証券化、新型ローンの開発等の先進業務分野については、既にプロの外部人材を採用することを始め組織的な推進体制の構築を進めており、今後順次業務を立ち上げていく予定です。

弊行は、こうした新たな商品・サービスを提供していくことで、顧客基盤を回復するとともに、新たなお客様との取引の拡大を目指してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営合理化につきましては、弊行は、近年徹底した合理化努力を継続しており、各施策とも以下のとおり当初目標どおり順調に推移しております。

今後につきましても経営の効率化を推進し、メリハリの効いた経営資源の配分をおこなっていくことにより、経営・財務体質と収益力の改善・強化を図ってまいります。

《人員および営業経費》

人員数については、平成12年3月末は、2,178人(見込み比▲22人、前期比▲619人)となり、当初の最終目標である2,500人体制を下回る水準となりました。

営業経費については、人事処遇の見直し等の実施により、人件費の圧縮を図るとともに、物件費においても全面的な削減努力を継続した結果、平成12年3月期の営業経費は、611億円(見込み比▲19億円、前期比▲147億円)まで削減され、当初目標の650億円を大幅に下回る水準となりました。

(人、億円)					
	平成10年 3月末実績	平成11年 3月末実績	平成12年 3月末見込	平成12年 3月末実績	特別公的 管理下での 最終目標
人員数	3,499	2,797	2,200	2,178	2,500
営業経費	891	758	630	611	650

《海外業務からの撤退》

平成11年12月にニューヨーク支店を閉鎖（事務所化）し、海外における営業拠点をすべて廃止したことで、海外業務からの撤退は完了いたしました。

なお、平成12年3月末には、本体業務と不可分のケイマン支店、キュラソー長銀（いずれも弊行からの常勤役員ならびに常勤職員はなし）および出資金融機関等との窓口機能として不可欠なニューヨーク事務所の3カ所を有するのみとなりました。

《保有資産の処分》

国内の寮・社宅については、不要なものを処分するとともに、統合・効率化を推進しました。また、支店長社宅については全て処分を完了しました。海外社宅についても海外業務の撤退に合わせて順次処分をいたしました。

さらに、保養所等の厚生施設については、売却により全て処分を完了するとともに、ゴルフ会員権、絵画等の不適資産につきましても、整理回収機構への売却を含め、全て処分いたしました。

（３）不良債権処理の進捗状況

平成11年度の不良債権処理は、特別公的管理の終了に向け、総額1兆436億円を実施いたしました。このうち、不適資産の整理回収機構等への売却に伴う損失が8,113億円を占めております。また、保有することが適当とされた資産に関しましても、「金融検査マニュアル」等に則った自己査定に基づき適切な引当処理をおこなっており、個別貸倒引当金繰入として1,967億円（保有不適資産向け貸倒引当金取崩益▲2,710億円を含む）を計上いたしました。

なお、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定は、対象債権の減少等により、各々▲962億円、▲90億円の取り崩しとなりました。

（４）国内向け貸出の進捗状況

平成12年3月末の実績等の状況

《国内貸出》

平成12年3月末の国内貸出実績（実勢ベース<インフラ・外ローンを除く>）は、健全化計画での見込み対比で約1,700億円下回る結果となりました。その要因としましては、景気の低迷により引き続き設備投資意欲は高まらず、資金需要が低調であったことに加え、各企業の決算期末に向けた借入金圧縮の動きなどから見込みを下回ったも

のです。

《中小企業向け貸出》

平成12年3月末の中小企業向け貸出実績（実勢ベース<インフラ・クレジットを除く>）は、健全化計画での見込み対比で約1,000億円下回る結果となりました。その要因としては、中小企業においても上述のとおり資金需要が低調であったこと等に加え、大企業の系列会社においてグループ再編やグループ全体での借入金のリストラクチャリングの動きがあったこと等によるものです。

平成11年度下期の増加状況およびその要因

《国内貸出》

平成11年度下期の国内貸出は、特別公的管理銀行として「善意かつ健全な借り手の保護」という金融再生法の趣旨を踏まえ、優良企業に対する健全な資金需要には積極的に対応してまいりましたが、残念ながら約5,000億円（実勢ベース<インフラ・クレジットを除く>）の減少となりました。その要因としては、上述のとおり企業からの資金需要が低調であったこと等に加え、特別公的管理銀行として定められた「業務運営基準」により個別企業毎の貸出の実行や残高増加には一定の制約があったこと、さらには企業側からも特別公的管理に伴う将来の弊行に対する不透明感から弊行への借入期待が低調であったこと等によるものと認識しております。

《中小企業向け貸出》

平成11年度下期の国内貸出（実勢ベース<インフラ・クレジットを除く>）は、約1,300億円の減少となりました。その要因としては、上述のとおり資金需要が全般に低調であったことおよび特別公的管理銀行としての特殊事情等によるものです。

今後の方策

今後につきましても、中堅・中小企業を含めた健全な借り手の資金調達の円滑化のため適切な資金供給に努めてまいります。このため、顧客のニーズをより一層きめ細かく把握し迅速に対応していくため、支店の営業組織に部門制を導入し、本店営業部を産業別に再編するなどの組織変更を実施いたしました。

また、大企業取引において拡大しているコミットメントライン取引、ローンシンジケーションの組成などに積極的に取り組んでいくとともに欧米の先進的手法を取り入れたノンリコース型ローンの開発など新しい商品にも注力いたします。

さらに、個人向けローンの取り組みを強化し、今後、競争力と顧客利便性の高い住宅ローン商品を提供していく方針です。

(5) 平成 1 3 年 3 月期の業績予想

平成 1 3 年 3 月期の業績につきましては、業務純益を225億円（当初計画対比35億円増加）と予想しております。また、保有株式の預金保険機構への売却益等を見込み、不良債権処理などを織り込んだ上で、経常利益につきましては、705億円（当初計画対比15億円増加）、当期利益では当初計画通りの690億円を見込んでおります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11 / 3 月期 実績	11 / 9 月期 実績	12 / 3 月期 見込み	12 / 3 月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	228,216	211,721	183,000	165,107	1
貸出金	147,263	121,397	106,000	105,854	
有価証券	36,389	19,883	19,000	19,831	
特定取引資産	4,506	4,495	4,500	4,607	
繰延税金資産<末残>	-	-	-	-	
総負債	220,331	211,721	181,500	164,999	1
預金・N C D	39,848	38,160	32,000	37,426	
債券	95,443	76,204	73,000	74,093	
特定取引負債	767	640	1,000	536	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
資本勘定計	0	0	4,700	4,699	
資本金 (新株式払込金を含む)	3,907	3,907	4,513	4,513	
資本準備金 (新株式払込金を含む)	3,003	-	2,994	2,994	
利益準備金	586	-	-	-	
剰余金	▲7,496	▲3,907	▲2,807	▲2,808	
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,701	▲1	200	148	2
資金利益	1,475	10	160	194	
役務取引等利益	147	6	45	34	
特定取引利益	27	21	25	3	
その他業務利益	51	▲37	▲30	▲82	2
業務純益	▲2,906	1,623	190	493	3
国債等債券関係損 (▲) 益	▲106	▲4	0	▲13	
経費	752	301	630	609	
人件費	324	115	260	251	
物件費 (税金を含む)	429	187	370	358	
貸出金償却	38	27	27	9	
個別貸倒引当金繰入額	* 26,244 *	2,708	* 2,733 *	1,967	4
株式等関係損 (▲) 益	▲3,642	▲415	3,403	3,385	
株式等償却	3,097	566	16	22	
経常利益	▲16,022	▲3,460	▲1,457	▲1,128	5
特別利益	28,396	11,283	10,617	11,081	6
特別損失	20,169	7,818	8,050	8,844	7
法人税、住民税及び事業税	75	5	10	11	
法人税等調整額	-	-	-	-	
税引後当期純利益	▲7,869	0	1,100	1,099	
* ~ 特別損益計上分を含む					
(配当) (億円、%)					
配当可能利益	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	
配当率 (普通株式、額面50円)	-	-	-	-	
配当率 (第二回優先株式)	-	-	-	-	
配当率 (乙種 (今回申請) 優先株式)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	
(経営指標) (%)					
資金運用利回 (A)	3.41%	2.50%	2.37%	2.48%	
貸出金利回 (B)	2.32%	1.90%	1.98%	1.96%	
有価証券利回	2.08%	1.44%	1.33%	1.26%	
資金調達原価 (C)	3.34%	2.76%	2.50%	2.55%	
預金利回 (含む N C D ・債券) (D)	1.97%	1.63%	1.53%	1.51%	
経費率 (E)	0.56%	0.52%	0.60%	0.54%	
人件費率	0.23%	0.19%	0.25%	0.21%	
物件費率	0.29%	0.30%	0.32%	0.30%	
総資金利鞘 (A) - (C)	0.07%	▲0.26%	▲0.13%	▲0.07%	
預貸金利鞘	▲0.21%	▲0.25%	▲0.15%	▲0.09%	
非金利収入比率	13.26%	-	20.00%	-	8
ROE (業務純益 / 資本勘定) **	-	-	-	-	
ROA (業務純益 / 総資産)	-	0.77%	0.10%	0.30%	9

** ~ 資本勘定 = (期首資本勘定 + 期末資本勘定) / 2

【図表 1 - 1 差異説明】

- 1 ～ 主に平成 12 年 3 月期より貸倒引当金が負債項目から資産の控除項目に変更されたことに伴うものであります。
- 2 ～ 「業務粗利益」および「その他業務利益」が見込み比▲52億円減となった主な要因は、国債等債券関係損益の下振れの他、海外撤退に伴う正常債権の売却損が増加したためであります。なお、後述の一般貸倒引当金取崩益の内、海外取引先向け一般貸倒引当金の下期分として66億円の取崩益が含まれております。
- 3 ～ 「業務純益」が見込み比+303億円増加しておりますが、これは、一般貸倒引当金の取崩益が、対象債権額の減少等から見込み時620億円から962億円と増加したことと、経費も見込み比▲21億円減少したことなどにより、上記 2 の業務粗利益の減少を補って、見込み比増加したものであります。
- 4 ～ 「個別貸倒引当金繰入」が見込み比▲766億円減少しておりますが、これは主に保有不適資産に対する個別貸倒引当金の内、平成 12 年 2 月整理回収機構あて売却分の売却価格が取引先の清算配当金額の確定等により上昇したことに伴う、個別貸倒引当金取崩益の増加によるものであります。
- 5 ～ 「経常利益(損失)」が見込み比+329億円改善しているのは、上記 3 で説明いたしました「業務純益」の増加が主な要因であります。
- 6 ～ 「特別利益」が見込み比+464億円増加しておりますが、これは主に上記 4 で説明いたしました不適貸倒引当金取崩益の増加によるものであります。
- 7 ～ 「特別損失」が見込み比+794億円増加しておりますが、これは、不適資産売却損が448億円追加発生した他、過年度に計上した一部の金利スワップ解約益につき期間補正をおこなうこととしたことに伴う損失285億円を計上したことによるものであります。
- 8 ～ 「業務粗利益」が資金利益を下回ったことから算出いたしておりません。
- 9 ～ 上記 1 による総資産平残の減少と上記 3 による業務純益の増加によるものであります。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11 / 3 月期 実績	12 / 3 月期 実績	13 / 3 月期 見込み
(規模) < 未残 > (億円)			
総資産	226,091	132,068	105,000
貸出金	136,906	77,110	80,000
有価証券	20,748	28,047	10,000
特定取引資産	8,659	5,451	5,000
繰延税金資産	-	-	-
総負債	225,992	127,331	99,573
預金・N C D	33,720	27,775	30,000
債券	79,658	67,308	36,000
特定取引負債	5,533	2,779	3,000
繰延税金負債	26	-	-
資本勘定計	98	4,736	5,427
資本金	3,907	4,513	4,513
資本準備金	3,003	2,994	187
連結剰余金	▲6,812	▲2,771	727
(収益) (億円)			
経常収益	8,215	8,662	3,456
資金運用収益	7,042	3,405	2,705
役務取引等収益	405	93	150
特定取引収益	33	27	30
その他業務収益	489	78	20
その他経常収益	245	5,058	551
経常費用	24,131	9,787	2,750
資金調達費用	5,456	3,198	1,950
役務取引等費用	99	44	50
特定取引費用	276	1	0
その他業務費用	510	172	0
営業経費	855	627	680
その他経常費用	16,936	5,745	70
貸出金償却	40	9	0
貸倒引当金繰入額	11,915	3,655	0
一般貸倒引当金純繰入額	3,885	▲927	0
個別貸倒引当金純繰入額	7,931	4,673	0
経常利益	▲15,916	▲1,125	706
特別利益	28,397	11,081	0
特別損失	20,169	8,845	0
税金等調整前当期純利益	▲7,688	1,111	706
法人税、住民税及び事業税	83	15	15
法人税等調整額	2,334	▲18	0
少数株主利益(*)	▲3	0	0
当期純利益	▲10,102	1,113	691

(*) ~ 含む持分法による投資損益

(図表 2) 自己資本比率の推移

		国際統一基準		国内基準		(億円)
		11 / 3 月期 実績	11 / 9 月期 実績	12 / 3 月期 見込み	12 / 3 月期 実績	備考
	資本金・資本準備金 (*)	3,907	3,907	7,507	7,507	
	うち普通株式	2,607	2,607	3,807	3,807	
	うち優先株式(非累積型)	1,300	1,300	3,700	3,700	
	優先出資証券	-	-	-	-	
	剰余金等(含む利益準備金)	▲ 3,808	▲ 3,774	▲ 2,767	▲ 2,771	欠損金処理前
Tier I (*)含む新株式払込金 (うち税効果相当額)		100 (-)	134 (-)	4,740 (-)	4,736 (-)	
	優先株式(累積型)	-	-	-	-	
	優先出資証券	-	-	-	-	
	永久劣後債	2,119	2,028	2,028	2,022	1
	永久劣後ローン	2,716	2,716	2,716	2,716	
	有価証券含み益	400	1,304	-	-	
	土地再評価益	-	-	-	-	
	貸倒引当金	2,060	1,742	544	485	2
	その他	-	-	-	-	
	Upper Tier 計	7,296	7,790	5,288	5,223	
	期限付劣後債	658	415	415	415	
	期限付劣後ローン	3,691	3,336	2,910	2,910	
	その他	-	-	-	-	
	Lower Tier 計	4,349	3,751	3,325	3,325	
	Lower Tier 上限	50	67	2,370	2,368	
	Tier 不算入額 (▲)	7,246	7,723	2,918	2,855	
Tier 計		100	134	4,740	4,736	
Tier		-	-	-	-	
自己資本合計		199	267	9,480	9,473	
	リスクアセット	164,812	139,456	87,000	77,556	3
	オンバランス項目	153,271	132,133	80,700	74,162	3
	オフバランス項目	10,017	6,521	6,300	3,394	3
	その他	1,524	803	-	-	
	自己資本比率	0.12%	0.19%	10.90%	12.21%	4
	Tier 比率	0.06%	0.09%	5.45%	6.10%	4
	単体自己資本比率(参考)	0.00%	0.00%	10.68%	11.55%	4
上場株式の評価方法		低価法	低価法	低価法	低価法	

【図表 2 差異説明】

- 1 ~ 「永久劣後債」が見込み比▲6億円減少しているのは、円高による為替換算差によるものであります。
- 2 ~ 「貸倒引当金」が見込み比▲59億円減少しておりますが、これは後述いたしますリスクアセットの減少により、貸倒引当金の上限額（リスクアセットの0.625%）が減少したことに伴うものであります。
- 3 ~ 「リスクアセット」が見込み比▲9,444億円減少しております。このうち、「オンバランス」▲6,538億円は、貸出金の見込み減▲2,953億円減の他、国内基準ではリスクウェイト100%で算入される特定取引勘定内のコマーシャルペーパーにつき見込み比約3,000億円残高が減少したことによるものであります。
また、「オフバランス」▲2,906億円減少は、金融派生商品および支払承諾の減少に伴うものであります。（金融派生商品につき「図表19」参照）
- 4 ~ 「自己資本比率」「Tier 比率」「単体自己資本比率」の見込み比増加は、上記3のリスクアセット減少に伴うものであります。

(図表 3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績	備考
コア調達(A)	108,793	109,911	96,300	94,686	
コア預金	23,942	28,774	25,000	23,121	
金融債	77,355	74,456	65,000	65,280	
円転等	7,496	6,681	6,300	6,285	
コア運用(B)	162,414	114,879	88,000	106,510	
貸出	124,214	91,991	77,000	74,970	
投資有価証券等	23,729	18,318	7,000	27,969	1
円投等	14,471	4,570	4,000	3,571	
コア運調尻(A)-(B)	▲53,621	▲4,968	8,300	▲11,824	
預金保険機構借入	27,000	17,000	0	0	
自己資本・現金等	14,531	▲10,067	19,700	11,851	
市場性調達(C)	19,798	7,360	1,000	13,148	
市場性運用(D)	7,708	9,325	29,000	13,175	1
市場性運調尻(C)-(D)	12,090	▲1,965	▲28,000	▲27	
インターバンクO/Nポジション	▲4,584	▲5,901	▲6,000	▲7,810	

【 定義 】

コア預金 = 流動性預金 + 固定性預金 (含む10億円以上の大口定期) + C D

円投等 = 円投、本支店円放出等

貸出 = 国内貸出 (含むユーロ円 除く外貨インパ)

円転等 = 本支店円取入等

市場性調達 = コールマネー、売渡手形、ユーロ円等

市場性運用 = コールローン、買入手形、ユーロ円等

【 差異説明 】

- 1 期末の資金運用について、当初市場での運用を見込んでいましたが、短期国債等の購入により投資有価証券が増加したものです。

(図表 4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績	備考
外貨運用計	17,585	7,713	5,800	6,694	
うち外貨建て有価証券	729	301	200	109	
外貨建て貸出(注1)	9,805	4,006	3,000	2,023	
インターバンク運用	3,842	929	500	832	
外貨調達計	17,585	7,713	5,800	6,694	
うちインターバンク調達等(注2)	1,289	1,313	1,400	823	
円投	9,364	3,175	1,300	2,856	

(注 1) インパクトローン含む

(注 2) デポ含む

(図表 5 - 1)部門別純収益動向(実績推移)

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績	備 考
国内銀行部門					
粗利益	1,868	34	220	260	
資金収益	1,688	10	170	219	
手数料	139	18	40	43	
その他	41	6	10	▲3	
経費	441	189	400	380	
経費控除後利益	1,428	▲155	▲180	▲120	
市場部門					
粗利益	44	8	15	15	
経費	19	6	15	11	
経費控除後利益	25	2	0	4	
国際銀行部門					
粗利益	▲89	▲52	▲35	▲101	
資金収益	▲213	▲0	10	▲25	
手数料	8	▲12	▲5	▲10	
その他	117	▲39	▲40	▲66	
経費	138	39	65	61	
経費控除後利益	▲227	▲91	▲100	▲162	
本部等					
粗利益	▲149	4	0	▲34	
経費	154	67	150	158	
経費控除後利益	▲303	▲63	▲150	▲192	
合計					
粗利益(注1)	1,675	▲6	200	140	
経費	752	301	630	609	
経費控除後利益(注2)	923	▲307	▲430	▲469	

(注1) 債券費控除後

(注2) 一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表 5 - 2)部門別純収益動向(見込み)

(億円)

			13/3月期 見込み	備 考
		資金収支	617	
		役務取引等利益	20	
		粗利益計	637	
	法人部門（事法・金法）			
		資金収支	81	
		役務取引等利益	15	
		粗利益計	96	
	個人部門			
		資金収支	699	
		役務取引等利益	35	
		粗利益計	733	
	経費		573	
	業務純益		160	
	国内バンキング部門			
		資金収支	50	
		役務取引等利益	130	
		粗利益計	180	
		経費	72	
		業務純益	109	
金融商品部門				
その他部門(業務純益)		▲ 44		
合計(業務純益)		225		

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表 6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	---------------	------------------	----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	10	17	17		
従業員数 (注) (人)	2,797	2,200	2,178		2,283

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注 1) (店)	24	24	24	
海外支店 (注 2) (店)	6	1	1	
(参考)海外現地法人 (社)	10	1	1	

(注 2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績(単体)	備考	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	---------------	------------------	----	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	328	260	253		273
うち給与・報酬 (億円)	258	180	191	1	204
平均給与月額 (千円)	483	476	482	2	

【差異説明】

- 給与・報酬が見込み比増加したのは、賞与引当金処理等の見込み相違によるものであります。
なお人件費合計では見込みを下回っております。
- 弊行の譲渡にかかる業務量の一時的増加により時間外手当等が見込み比増加したものです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注 1) (百万円)	175	189	187	
うち役員報酬 (百万円)	175	189	187	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	19	19	
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	2	2	

(注 1)人件費および利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (含む税金) (億円)	430	370	358		365
うち機械化関連費用 (億円)	77	85	79		80

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(注1)

(単位: 億円)

会社名 (注2)	設立 年月	代表者	主な業務	直近 決算	総資産	借入金	うち申請	資本 勘定	うち申請	経常 利益 (百万円)	当期 利益 (百万円)	連結又 は持分 法の別
							金融機関 分(注3)		金融機関 出資分			
新生信託銀行(株)	平8/11	陶山 昌啓	信託業務	平12/3	63	0	0	52.1	50	563	181	連結
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	伊藤 満	ソフトウェア開発	平12/3	4.6	0	0	0.04	1.0	▲81	▲108	連結
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新田 隆一	事務代行・派遣	平12/3	2.3	0	0	1.4	0.5	4	▲2	連結
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	石河 庄一	担保不動産調査	平12/3	0.5	0	0	0.5	0.5	3	3	連結
新生事務エージェンシー(株)	平10/4	横田 元育	事務受託	平12/3	0.6	0	0	0.5	0.5	▲0	▲1	連結
システム・ソリューション(株)	平10/12	伊藤 満	ソフトウェア開発	平12/3	2.8	0	0	0.5	0.5	27	12	連結
(株)価値総合研究所	平5/6	酒井 捷夫	調査・コンサルティング	平11/12	5	1.5	1.5	0.6	1.7	▲386	▲385	持分法
長銀カード(株)	昭60/9	山岸 榮夫	クレジットカード	平12/3	20	16	16	▲5.4	0.06	▲413	▲920	持分法
長和建物(株)	平9/3	横山 達雄	不動産管理会社	平12/3	102	97	97	0.42	-	39	32	持分法
Sinsei Bank Finance N.V.	昭51/3	西尾 保示	中長期債券発行・スワップ・ファイナンス・グループ	平11/12	3,640 百万\$	3,571 百万\$	3,317 百万\$	39 百万\$	2.1 百万\$	10,756 千\$	10,756 千\$	連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については百万ドル単位で記載。

(注2) 概要・計数は平成12年3月末現在。会社名は平成12年6月末現在。

(注3) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注4) 個別会社コメント

新生インフォメーション・テクノロジー(株)

当行のシステム開発会社。退職給与引当金の繰入増加により、一過性の赤字を計上。

(株)価値総合研究所

調査・コンサルティング会社。決算期の変更に伴ない9ヶ月決算となったため、売上の季節要因から赤字を計上。今後とも顧客基盤の拡充をはかり、業績の安定化に傾注する方針。

長銀カード(株)

事業整理に伴う、一部業務の売却により損失を計上。

(図表 1 0 - 1) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 見込み (C)	12/3月末		備考
					実績 (D)	末平比率 (注 2)	
国内貸出	イバ° 含む	125,316	92,695	78,000	75,498	98.7%	
	イバ° 除く	124,210	91,990	77,000	74,970	98.8%	
中小企業向け (注 1)	イバ° 含む	61,224	36,145	26,700	22,984	98.0%	
	イバ° 除く	60,877	35,964	26,600	22,907	98.0%	
うち保証協会保証貸出		-	-	-	-	-	
個人向け		1,424	1,203	1,200	1,150	99.4%	
うち住宅ローン		592	527	500	503	99.8%	
その他		62,667	55,347	50,100	51,364	99.1%	
海外貸出 (注 5)		10,832	3,595	2,000	1,549	94.0%	
合計		136,148	96,290	80,000	77,047	98.6%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)+(F)	12/3月末 見込み (注 4)	12/3月末 実績 (D)+(H)	備考
国内貸出	イバ° 含む	125,316	118,535	115,392	113,325	
	イバ° 除く	124,210	117,714	114,392	112,681	(注 3) 1
中小企業向け (注 1)	イバ° 含む	61,224	58,106	57,571	56,559	
	イバ° 除く	60,877	57,810	57,471	56,482	(注 3) 1

(注 1) 中小企業向けとは、資本金 1 億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)
以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)
以下の会社向け貸出を指します。

(注 2) 末平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注 3) 実勢ベース<イバ° 除く>での状況説明については次ページ参照。

(注 4) 承認された健全化計画より引用しております。

(注 5) 当該期の期末レートで換算しております。

(国内貸出における不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 、 () 内は うち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11/上期中 実績 (F)	11年度中 見込み (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	236 (217)	83 (19)	83 (19)	523 (250)	
CCPC 向け債権売却額	128 (128)	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注 1)	▲3,678 (▲ 644)	714 (▲ 35)	714 (▲ 35)	▲874 (▲ 365)	
会計上の変更(注 2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注 3)	- (-)	25,043 (21,976)	36,595 (30,887)	38,179 (32,259)	
その他不良債権処理関連	171 (70)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (1,431)	
計	▲3,143 (▲ 230)	25,840 (21,961)	37,392 (30,871)	37,828 (33,575)	

(注 1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注 2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注 3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

【図表 10 - 1 差異説明】

1 ～平成11年度下期の国内貸出減少額(実勢ベース・インパを除く)は▲5,033億円(うち中小企業向け▲1,328億円)となりますが、このうち、減少額10億円以上の大口先の減少額合計は▲4,624億円(うち中小企業向け▲1,072億円)であり、その主な減少要因は、以下のとおりです。

取引先企業のバランスシート対策としての借入金圧縮方針によるもの(▲1,223億円、うち中小企業向け▲77億円)

景気低迷が長期化する中、多くの企業が経営合理化を最重点課題として推進しておりますが、財務面におきましても、金融収支の改善、バランスシートの改善を目的とした資産、負債の圧縮をおこなっている先が多く、弊社に対しましても、相応の借入金返済の申込が増加したものです。

取引先企業のグループ事業見直し等に伴うもの(▲626億円、うち中小企業向け▲430億円)

加えて、連結会計を重視した新会計基準の導入も背景に、多くの企業がグループ事業の抜本的な見直しを進めており、各グループ会社の統廃合あるいは事業縮小等に伴う借入金返済が増加いたしました。

取引先企業の資金需要減退等によるもの(▲304億円、うち中小企業向け▲37億円)

当期は本格的な景気回復までに、なお時間を要する状況であったことから、資金需要は引き続き低迷いたしました。

特別公的管理に伴う特殊事情によるもの(▲1,009億円、うち中小企業向け▲129億円)

特別公的管理期間においては、将来の弊社に対する不透明感から弊社からの借入金に依存しない動きが一部に見られました。

取引先企業の再建計画等に基づく返済によるもの(▲659億円、うち中小企業向け▲28億円)

取引先企業と金融機関等との間で合意された経営再建計画等に基づく借入金返済を受け入れたものがありました。

(図表 10 - 2) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インバ° クロ-ンを含むベ°-ス	75,498	78,500
	インバ° クロ-ンを除くベ°-ス	74,970	78,000
中小企業向け貸出 (注 1)	インバ° クロ-ンを含むベ°-ス	26,834	27,100
	インバ° クロ-ンを除くベ°-ス	26,758	27,000
うち保証協会保証付貸出		-	-
個人向け貸出(事業用資金を除く)		572	2,550
うち住宅ローン		503	2,500
その他		48,092	48,850
海外貸出(注 2)		1,549	1,500
合計		77,047	80,000

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インバ° クロ-ンを含むベ°-ス	75,498	78,500
	インバ° クロ-ンを除くベ°-ス	74,970	78,000
中小企業向け貸出 (注 1)	インバ° クロ-ンを含むベ°-ス	26,834	27,100
	インバ° クロ-ンを除くベ°-ス	26,758	27,000

(注 1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。(新基準)

(注 2) 当該期の期末レートで換算しております。

(国内貸出における不良債権処理等に係る残高増減)(億円、()内は うち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	- (-)
C C P C 向け債権売却額	- (-)
債権流動化(注 1)	0 (0)
会計上の変更(注 2)	- (-)
協定銀行等への資産売却額(注 3)	- (-)
その他不良債権処理関連	- (-)
計	0 (0)

(注 1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注 2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注 3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

なお、弊行譲渡に関する「株式売買契約書」第8条の規定に基づく解除権行使がおこなわれた場合には、これに伴う貸出減少額は本表の不良債権処理に含まれ、上記実勢ベースでの計画・実績に反映されます。

(図表 1 2) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスクを含む)	審査部 リスク統轄部 与信管理部	・ 個別案件審査および管理 ・ 要注意先等についての業況等管理、案件審査 ・ カントリーリスクの審査・管理 ・ 信用リスク計量化・モニタリング ・ ガイドライン等ポリシーの制定 (営業、審査セクションから独立) ・ 資産の自己査定の監査・検証 (審査セクションから独立した監査セクション)	・ 案件採択機能強化、リスク債権管理強化の観点から審査部組織体制を改編 (案件・リサーチ担当、ワークアウト担当の設置) ・ 外部格付機関との整合性向上を主眼とした信用ランク制度の改訂検討
金利 (A L M) リスク	総合資金部 リスク統轄部 管理部	・ バンキング勘定における資金・債券オペレーション ・ リスクの測定・評価・報告 ・ 総合業務管理 ・ 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 ・ わばランス・オバランス統合管理によるリスク管理の実践 ・ 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 ・ バンキング勘定の金利リスクを総合資金部で集中管理	・ 「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の設置 (済)
マーケットリスク	金融市場営業部 総合資金部 リスク統轄部 管理部 マーケット管理部	・ トレーディング勘定取引執行 ・ バンキング勘定取引執行 ・ リスクの測定・評価・報告 ・ 公正価値算定 ・ マーケット業務バックオフィス ・ 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 ・ 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション・ロジック・ロジック設定 ・ マーケットリスク運営理念として「市場リスク運営マニュアル」設定 ・ ポジション・損益状況を電子メールで経営層宛日次報告 ・ 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定	・ LIBOR-TIBORスプレッドの評価への反映 (済) ・ 「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の設置 (済)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	総合資金部 リスク統轄部	- 資金取引執行 リスク測定・評価・報告 - リスク統括部・総合資金部による各々独立した資金キヤップ把握 - 資金キヤップ状況の電子メールでの経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 - 新商品ミッティー事務局 「新商品ミッティー」における新商品取扱検討に際し、市場流動性を検討要素とし、必要に応じ取り扱い上限を設定	資金流動性リスク管理基本理念制定(済)
オペレーショナルリスク	事務管理部 リスク統轄部 検査部	- 事務手続きの制定、継続的なレベルアップ - 店内検査(年1回以上)の実施と検査部による原則年1回の店内検査の実施 - 臨店検査結果は監査委員会で審議の後、取締役会宛報告 - 大規模障害時の対応として「オンライン障害時取扱手続」を制定	
EDPリスク	システム企画部 検査部システム 監査室	- FISC安全対策基準に準拠した安全対策を実施 - 同基準を踏まえ、システムリスク管理に係る基本方針である「情報システムセキュリティポリシー」や「システム開発及び保守手続」を制定 - 検査部システム監査室が都度監査 2000年問題に対しては「西暦2000年問題対応プロジェクトチーム」を中心に対応	- 基本・ポリシー・内規に沿って、システムの開発・保守・運用を実施 - 検査部の分割検査受検 - プロジェクトチームによる監視による監視体制は終了、システム部門中心とした注意継続
法務・コンプライアンスリスク	法務・コンプライアンス統轄部	- 法務・コンプライアンス統轄部法務室にて訴訟等の法的手続を統括管理。法務事項に関して営業店に助言・指導を実施 - 同部が各部店毎に配置しているコンプライアンスオフィサーを統括するとともに、「倫理規程」「コンプライアンスガイドライン」および「コンプライアンスマニュアル」を制定、全行員に対し、徹底	全店コンプライアンスオフィサーによる定期報告(2000/3末)を実施。法務リスクの状況を把握し、2000年度コンプライアンスプログラムの施策に反映
レピュテーションリスク	広報部 法務・コンプライアンス統轄部	- ディスプレイ誌、ホームページ等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施 - 緊急時のマスコミ対応	

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 見込 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	保全部分を除いた分の引当方針
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	35,421	16,673	1,600	2,891	回収不能額・回収不能見込額を全額引当
危険債権	10,111	9,073	8,900	7,742	回収不能となる可能性のある金額に対し て貸倒実績率に基づき引当(70%程度を目 処)
要管理債権	1,292	4,375	8,200	8,015	信用額に対し貸倒実績率に基づき引当
正常債権	104,759	78,103	68,000	66,255	正常先・要注意先各々の信用額に対して 貸倒実績率に基づき引当

《引当金の状況》

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込	12/3月末 実績
一般貸倒引当金	4,137	2,207	3,520	3,175
個別貸倒引当金	32,326	18,441	5,900	5,492
特定海外債権引当勘定	105	10	10	3
貸倒引当金	36,568	20,658	9,430	8,670
債権売却損失引当金	975	1,002	-	-
特定資産処分損失引当金	797	517	-	-
金融派生商品信用リスク引当金	-	-	-	13
合 計	38,340	22,178	9,430	8,683

(図表 1 4) リスク管理債権情報 (注1)

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込	12/3月末 実績(単体)
破綻先債権額(A)	7,595	11,119	900	1,882
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	-
延滞債権額(B)	22,580	10,766	9,000	8,013
3ヶ月以上延滞債権額(C)	2,309	198	400	227
貸出条件緩和債権(D)	2,278	4,177	7,800	7,788
金利減免債権	999	261	200	274
金利支払猶予債権	44	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	-	3,916	5,500	7,514
その他	1,235	-	2,100	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	34,763	26,260	18,100	17,909
比率 (E) / 総貸出	25.5%	27.3%	22.6%	23.2%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従っております。貸出条件緩和
債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に
計上しております。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表 1 5) 不良債権処理状況

(億円)

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込	12/3月期 実績	13/3月期 見込	
不良債権処理損失額 (A)	28,315	10,570	10,795	10,436	50	
貸出金償却	38	27	27	9		
個別貸倒引当金繰入	26,244	2,708	2,733	1,967		
ＣＣＰＣ向け債権売却損	96	-	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	7,665	7,665	8,113		
その他債権売却損	319	59	259	239		
その他	1,619	111	111	108		
一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩) (B)	3,829	▲1,930	▲620	▲962	0	
合計 (A)+(B)	32,145	8,640	10,175	9,474	50	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

	連結	
	11/3月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	28,315	10,431
貸出金償却	38	9
個別貸倒引当金繰入	26,244	1,961
ＣＣＰＣ向け債権売却損	96	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8,113
その他債権売却損	319	239
その他	1,619	108
一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩) (B)	3,877	▲930
合計 (A)+(B)	32,193	9,500

(図表 1 6) 不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込	12/3月期 実績	13/3月期 見込	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	923	▲ 307	▲ 430	▲ 469	225	
国債等債券関係損益	▲ 106	▲ 4	0	▲ 13	0	
株式等損益	▲ 3,642	▲ 415	3,403	3,385	550	
不動産処分損益	512	2	14	4	0	
内部留保利益	7,870	-	-	-	-	
その他	26,482	9,360	7,188	6,554	-	
合計	32,145	8,640	10,175	9,474	775	

	連結	
	11/3月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	923	▲ 469
国債等債券関係損益	▲ 106	▲ 13
株式等損益	▲ 3,403	3,385
不動産処分損益	512	4
内部留保利益	10,151	-
その他	24,011	6,580
合計	32,193	9,500

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表 1 7) 過去 1 年間の倒産先(平11/4～12/3)

(件数,億円)

倒産 1 年前の 行内格付	件数	金額
R 3	3	236
R 4	6	1,096
R 5	8	4,942
R 6	4	1,359
R 7	8	3,451
S 1	32	4,041
S 2	2	74
S 3	1	130
計	64	15,328

(注)小口(与信額50百万円未満)を除く本邦系企業。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	18,061	18,978	917	936	19
債券	1,828	1,848	19	22	3
株式	15,964	16,856	892	909	16
その他	269	274	5	5	0
金銭の信託	592	592	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	343	498	156	202	46
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	401	-	-

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	10,628	11,213	585	588	3
債券	7,174	7,203	29	32	3
株式	3,386	3,937	551	551	0
その他	68	73	5	5	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	103	190	87	137	50
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	531	-	-

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注3)					
債券					
株式					
その他					
金銭の信託(注3)					
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	343	498	156	202	46
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	401	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	10,628	11,213	585	588	3
債券	7,174	7,203	29	32	3
株式	3,386	3,937	551	551	0
その他	68	73	5	5	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	103	190	87	137	50
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	531	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引に係る含み損益には損益計上している経過利息部分が(11/3月末)58億円(12/3月末)110億円含まれております。

(注3)平成11/3月期は、連結ベースの有価証券等時価情報を作成しておりません。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表

(億 円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	1 1 / 3 月 末	1 2 / 3 月 末	1 1 / 3 月 末	1 2 / 3 月 末
金融先物取引	6,746	17,454	-	-
金利スワップ	219,908	154,680	6,808	1,978
通貨スワップ	25,921	12,863	2,317	3,393
先物外国為替取引	9,229	382	503	0
金利オプションの買い	5,764	2,829	39	25
通貨オプションの買い	-	-	-	-
その他の金融派生商品	2,555	2,378	-	-
一括ネットイング契約による与信 相当額削減効果	-	-	▲4,051	▲2,178
合 計	270,123	190,589	5,617	3,218

(注) 契約金額・想定元本は、B I S 自己資本比率基準ベースに、取引所取引・原契約
 期間 1 4 日以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。
 信用リスク相当額(与信相当額)はB I S 自己資本比率ベース

(図表 2 0) 信用力別構成 (1 2 / 3 月 末 時 点)

(億 円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力 を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力 を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	1,255	1,963	-	3,218
信用コスト	468	671	-	1,139
信用リスク量	787	1,291	-	2,078

以 上